

「令和８年度外国人雇用に関するニーズ調査・分析業務」に関する質問に対する回答

令和８年７月２４日

No.	募集要領・仕様書 該当箇所	質問	回答
1	仕様書 ５ 委託業務の内容	仕様書に記載されている調査対象について、1,000“事業所”とは、会社単位ではなく、事業所単位の調査であることを示しているという理解で問題ないでしょうか。	お見込みのとおりです。
2	仕様書 ５ 委託業務の内容	貴県から提供される「特定事業所リスト」に収録されている項目について教えてください。例えば、法人番号、商号、事業所名、郵便番号、住所（都道府県名から番地）、ビル名、電話番号など。	事業所名称、事業所の所在地（住所）、産業分類名及びコード（大分類）、産業分類名及びコード（中分類）が掲載されています。
3	仕様書 ５ 委託業務の内容	貴県から提供される「特定事業所リスト」1,000 事業所は、行政上の届け出などにて、貴県が「確実に外国人労働者を雇用している事業所である/現時点で解雇・帰国していたとしても、直近で外国人労働者を雇用していた事業所である」ということを認識している事業所のリストという理解でよろしいでしょうか。その場合、「特定事業所リスト」1,000 事業所で働く外国人労働者は、何名の想定でしょうか。	「特定事業所リスト」に掲載されている事業所が、実際に外国人を雇用しているかどうかを明示することはできません。また、「特定事業所リスト」から抽出する1,000 事業所で働く外国人労働者の数についての想定はありません。
4	仕様書 ５ 委託業務の内容	「特定事業所リスト」1,000 事業所について、確実に外国人労働者を雇用している事業所であるか不明という場合、「特定事業所リスト」を用いず、受託者側で事業所データ 4,000 事業所分を用意し、内 1,000 事業所に対して、「県内外国人材向けニーズ調査」を実施することでも問題ございませんでしょうか。	本業務は、「特定事業所リスト」から抽出して作業していただくことを前提としております。よって「特定事業所リスト」から抽出した 1,000 事業所を「調査対象事業所リスト」に必ず含めていただくとともに、これとは別の 1,000 事業所に「県内外国人材向けニーズ調査」を実施いただきます。
5	仕様書 ５ 委託業務の内容	県内事業者向け調査、県内外国人材向け調査、それぞれについて回収率目標・回収件数目標はございますか。	回収率目標・回収件数目標については企画提案書の中で提案願います。
6	仕様書 ５ 委託業務の内容 （２）県内外国人向け	県内外国人材向け調査における多言語対応は、指定 7 言語（やさしい日本語含む）が必須であり、日本語と英語、	お見込みのとおりです。

	ニーズ調査	中国語（簡体字）の3言語では、不十分という理解でよろしいでしょうか。	
7	仕様書 5 委託業務の内容 （2）県内外国人向け ニーズ調査	多言語対応は、調査票やWEB回答フォームなどのテキストについて言及されているものであり、7言語の話者・ネイティブスピーカーを受託者側で用意または、通訳を求めるものではないという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	仕様書 5 委託業務の内容 （2）県内外国人向け ニーズ調査	留学生アルバイトは、県内外国人材向け調査の対象外という認識でよろしいでしょうか。	在留資格「留学」の外国人材が資格外活動許可を得て行うアルバイトも調査の対象となります。
9		本調査は、確定検査を実施する事業ではないという理解でよろしいでしょうか。確定検査ではないが、再委託先の請求書等証左の提出が求められる事業でしょうか。	確定検査ではなく、業務委託契約書に基づき、受注者に委託金額をお支払いするものです。なお、再委託については、企画提案書に当該複数事業者の名称及び委託内容、目的、理由等を詳細に記述いただくほか、業務の着手前に発注者の承諾を得ることを求めますが、再委託先からの請求書等を求めるものではありません。
10	仕様書 5 委託業務の内容 （4）本県が講じるべき外国人採用・定着に関する有効な施策手法の提案	仕様書4ページ記載の「本県が講じるべき外国人採用・定着に関する有効な施策手法の提案」とございますが、施策提案のレベル感をお教えください。	施策手法の提案について、そのレベル感の指定は行いません。
11	仕様書 5 委託業務の内容 （1）県内事業所向け 外国人材採用に関する ニーズ調査	発注者が提供する日本標準産業分類毎の「特定事業所リスト（以下「特定リスト」という）はどのような元データで、母数はどのくらいあるのでしょうか。また、外国人材雇用有無などが判明しているデータなのでしょうか。	県が整理した約3,000程度の県内事業所の名称、事業所の所在地（住所）、産業分類名及びコード（大分類）、産業分類名及びコード（中分類）が掲載されたリストです。「特定事業所リスト」に掲載されている事業所が、実際に外国人を雇用しているかどうかを明示することはできません。
12	仕様書 5 委託業務の内容 （1）県内事業所向け 外国人材採用に関する ニーズ調査	発注者が日本標準産業分類毎に指定する割合に応じて、受注者が独自に収集・整理する、特定リストに非掲載の3,000事業所とありますが、無作為による抽出でしょうか。また、抽出根拠となる母集団数及び内容などは提案	仕様書P9の「発注者が指定する日本標準産業分類毎の調査対象事業所割合」に記載の割合での構成を前提とし、無作為による抽出を想定しています。抽出根拠となる母集団数及び内容などについて、提案書への明記を必須とはしませんが、

		書に明記した方がよろしいでしょうか。	可能な範囲で記載願います。
13	仕様書 5 委託業務の内容 (1) 及び (2) イ 調査依頼及び回答収集	回収率は何%目標でしょうか。	回収率目標については企画提案書の中で提案願います。
14	仕様書 5 委託業務の内容 (2) 県内外国人向け ニーズ調査 ア 調査項目の作成	Web 回答フォームについても、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語のすべての言語で作成する必要がありますか。	調査の依頼は仕様書に記載の 7 言語でご対応いただきますが、Web 回答フォームは、「やさしい日本語」で作成するほか、回答率の向上に向けた多言語対応を提案願います。
15	仕様書 5 委託業務の内容 (2) 県内外国人向け ニーズ調査 イ 調査依頼及び回答収集	母数は何名程度を想定していますか。また、回収率は何%でしょうか。	「特定事業所リスト」から抽出する 1,000 事業所で働く外国人労働者の数について想定はありません。回収率目標については企画提案書の中で提案願います。
16	仕様書 5 委託業務の内容	発注者から提供されるリストの内容や件数について確認させてください。たとえば、提供リストはすべて外国人雇用があることが確認されている事業所であり、その中で、事業所向け調査と人材向け調査を振り分けることができればよいのか。または外国人雇用があることが判明している事業所は限られており、人材向け調査の事業所は、その中から選ぶ必要がある、など。	「特定事業所リスト」に掲載されている事業所が、実際に外国人を雇用しているかどうかを明示することはできません。約 3,000 の事業所で構成されている「特定事業所リスト」から県内事業者向け調査対象の 1,000 事業所、県内外国人材向け調査対象の 1,000 事業所をそれぞれ発注者が指定する割合に応じて無作為で抽出願います。